

平成30年度行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	サイバー犯罪取締りの推進			担当部局庁	生活安全局			作成責任者		
事業開始年度	平成12年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	情報技術犯罪対策課			情報技術犯罪対策課長 阿部 文彦		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	IT戦略、2020年東京オリパラ			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	インターネットは国民の日常生活や経済取引の場を提供する重要な公共空間となっている一方、違法情報等の拡散や不正送金事犯の多発などサイバー空間の脅威は深刻化している。これら脅威に対処するため、サイバー犯罪を捜査する上で分析や証拠保全等に必要となる資機材の整備や、民間企業・学術機関等との連携等を実施することによりサイバー犯罪の取締りの強化を推進する。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	各都道府県警察にサイバー犯罪捜査を行う上で分析や証拠保全等に必要となる各種資機材を整備・維持し、サイバー犯罪に対する取締態勢の強化を行っている。また、平成27年度から運用している日本版NCFTA(JC3)での産学官連携の枠組みを効果的に運用するため、警察から派遣される職員が使用する事務所の借上げや、海外捜査機関との連携強化のための協議開催等、サイバー犯罪の取締りの推進に必要な各種施策を実施している。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額(単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算の状況	当初予算	62	81	55	761	248			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	62	81	55	761	248			
	執行額	47	68	41						
	執行率(%)	76%	84%	75%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	76%	84%	75%						
平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	雑役務費	8	12	「新しい日本のための優先課題推進枠」193百万円 サイバー犯罪の分析や証拠保全に必要な新たな資機材や、老朽化した資機材の更新に真に必要な予算を要求している。そのため、前年度予算に対しての要求額が減少したものの。						
	備品費	734	193							
	借料損料	18	16							
	光熱水料	1	1							
	消耗品費	0	26							
	計	761	248							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度	
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
	-	-	目標値	-	-	-	-	-	-	
	-	-	達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-									
	定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定量的な成果目標と27~29年度の達成状況・実績					
サイバー犯罪は、高度化・悪質化の一途をたどり、日々その様態を変化させている。そのため、一定の基準を設け、定量化するのは困難である。			サイバー犯罪取締りの強化 産学官連携によるサイバー犯罪への対処能力の強化、インターネット上の違法情報等の情報収集用資機材の更新などを実施し、サイバー犯罪取締りの強化を実施した。							
代替目標		代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度	
サイバー犯罪取締りの推進		サイバー犯罪の検挙数(暦年)	実績	件	8,096	8,324	9,014	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込	
	サイバー犯罪捜査用資機材等を整備した都道府県警察			活動実績	警察本部	47	47	12	-	-
				当初見込み	警察本部	47	47	12	47	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	総事業費/検挙件数			単位当たりコスト	千円	5.8	8.2	4.6	-	
				計算式	千円/件	46,686/8,096	68,460/8,324	41,386/9,014	-	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		7 安心できるIT社会の実現							
	施策		1 サイバーセキュリティの確保とサイバー犯罪・サイバー攻撃の抑止							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		サイバー犯罪の検挙件数(暦年)	実績値	件	8,096	8,324	9,014	-	-	
			目標値	件	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	産学官連携による対処能力の強化、サイバー犯罪捜査のために必要な資機材等を整備するなどして、サイバー犯罪取締りの強化を図っている。									
	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

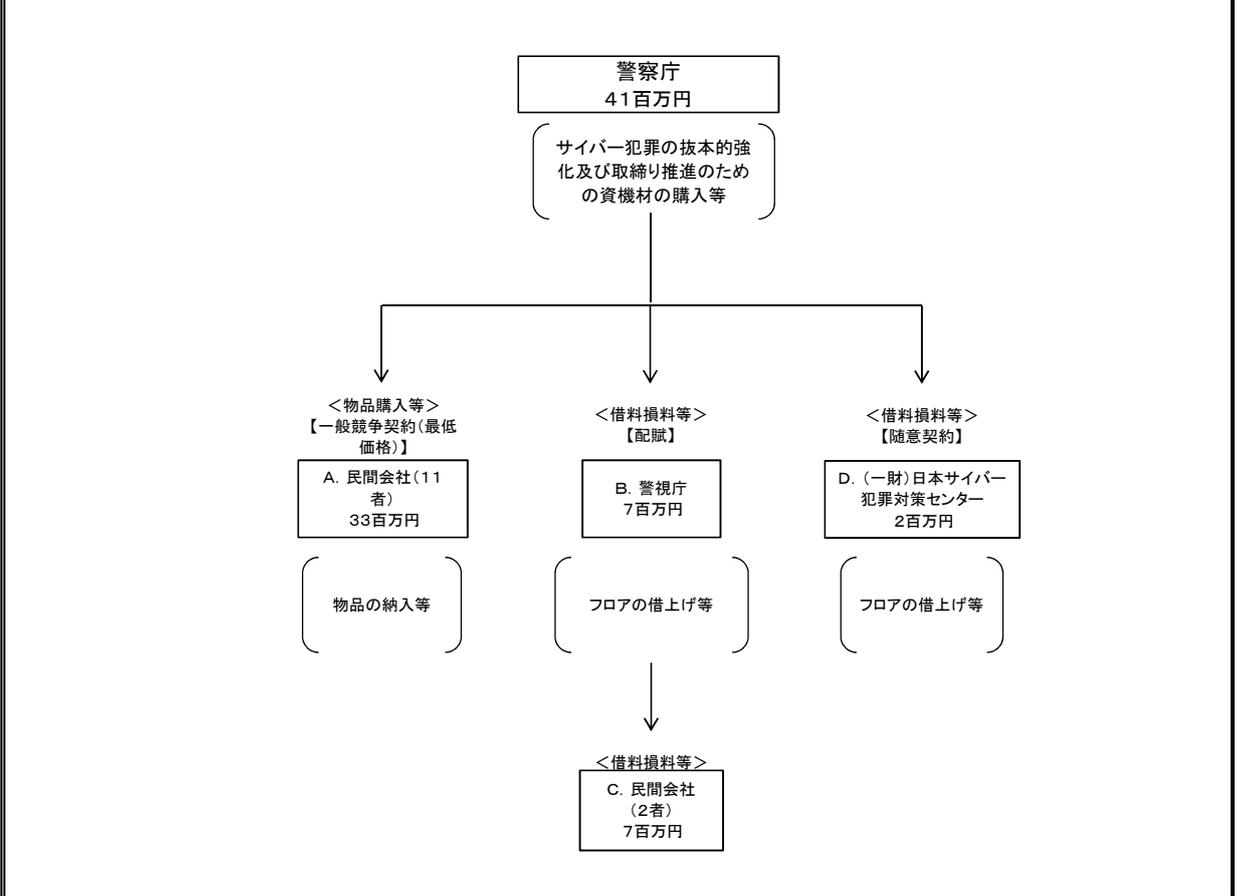
項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民から寄せられるインターネット上の違法情報等に関する相談に的確に対応するために必要となる機能強化等を検討し、整備を行うことで、サイバー犯罪取締りの強化を行っている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地理的制約を受けないサイバー空間の特性上、サイバー犯罪の取締りを適正に推進するには、全国一定水準のサイバー犯罪捜査能力を確保する必要性から国が実施することが妥当である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	サイバー空間における国民の安心を確保するため、サイバー犯罪取締りの強化を図ることは、警察の重要な役割である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	一般競争入札を行うことで競争性を確保し、適切に執行している。競争性のない随意契約については、特定の事業をおこなう事業者が限定されているためである。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札を実施しているため導入単価を必要最小額に留めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	人材育成、産学官連携、捜査基盤の整備はサイバー犯罪の取締りの推進において必要不可欠なものである。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	中央調達で一括調達を行うことで効率化を図り、かつ一般競争入札を行うことでコストの削減に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績にあつては、過去3年間の平均実績を上回るなど、成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	導入に当たり効率化を図っているため、低コストでの導入を実現できている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込み通りの活動実績となった。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	サイバー犯罪の取締りを推進する上で、不可欠なものとして活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業については、その実施にあたり必要最小限の支出に留められている。また、サイバー空間における国民の安心安全を確保するため、引き続き必要な事業である。		
	改善の方向性	本事業はサイバー犯罪を効果的かつ効率的に取締る上で必要不可欠な事業であり、引き続き実施する必要がある。また、引き続き一般競争入札による調達を実施することにより、競争性を確保し、導入単価を必要最小限に抑えるよう努める。		
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
通現り状	引き続き、適切かつ効率的な事業実施に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
通現り状	引き続き、競争性を確保した適切な執行を行うよう努める。また、平成31年度概算要求については、事業内容を精査した上で必要予算の要求を行っている。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	新23-4	平成24年度	60	平成25年度	76
平成26年度	68	平成27年度	61	平成28年度	62		
平成29年度	警察庁 (0061)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)日立システムズ			B.警視庁		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
備品費	サイバー犯罪取締り資機材の納入	17	借料損料	フロア借上等	5
			雑役務費	共益費	2
計		17	計		7
C.(株)a			D.(一財)日本サイバー犯罪対策センター		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
借料損料	フロア借上等	5	借料損料	フロア借上	1
雑役務費	共益費	2	光熱水料	光熱水料	0.1
計		7	計		1.1

